

# 新しいコンセプトで 新時代のIP機器に取り組みソニー



## 井上 学氏

ソニー B2Bソリューション事業本部  
インダストリアルビジュアルシステム事業部 IPELA部 統括部長

ソニーは、他社との差別化を図るため、今後のセキュリティ市場での展開をIPベースとしている。また、IP技術でセキュリティ産業をリードする同社は、IPELAシリーズを携えて、新たな需要創出に向けた提案と技術革新を推進している。本誌は、同社B2Bソリューション事業本部インダストリアルビジュアルシステム事業部IPELA部統括部長である井上学氏に、同社のセキュリティ事業について取材した。

井上氏はまず、「ユーザーがIP監視システムによる高画質化とインテリジェント機能による利便性を認識し始めたことで、市場がIPネットワークへと移行しつつある」ことを語った。そして、「2～3年前と比較するとIP監視が大きく成長してきたことが分かる。直近の当社実績では、IPシステムがアナログシステムよりもシェアを伸ばしている」

と続けた。

ソニーで最も売れているのはIPELAシリーズのPTZ対応型である。井上氏は「ユーザーはセキュリティだけでなく、それ以上に付加価値のあるソリューションを模索している。当社でも顧客が監視映像をマーケティングツールとしても活用している場面を見ている」と説明する。

同社にとって2008年の銘記すべき製品はメガピクセルカメラである。「本製品は市場で高い評価を得るとともに、実際に当社の売りに貢献している。メガピクセルカメラの需要拡大は日本だけでなく欧米でも進行している」と井上氏は明かす。

## 二つの戦術

当然不況はソニーにとっても大問題である。井上氏は「2008年の経済状況は我々のビジネスにとって厳しかった。各地域において、いくつかの監視システム導入が遅れるケースが見受けられた」と現状を冷静に見ている。

ソニーが現在展開している戦術は2つある。1つは画質を重視した製品開発である。特に今後はハイビジョン映像機器に注力していくという。製品開発ではハイビジョン映像機器を重要視している。「CCDおよびCOMSセンサなどがハイビジョン実現の上では極めて重要となる」と井上氏は指摘する。さらに同氏は「当社の強みはセキュリティ事業と半導体事業両方を保有し連携できることあることだ。そのため、頻りに情報交換しているのです。セキュリティで何に配慮すべきか分かって

いる」と続ける。その成果の一つとして、2009年中に新型ハイビジョンカメラを発表する予定だ。

そしてもう1つが、アナログシステムからIPシステムへのユーザー移行促進である。一例を挙げると、発売したばかりのNSR-1000シリーズは、同社にとって最新世代のハイブリッドネットワークレコーダである。この機器により、アナログカメラとデジタル・ネットワークカメラを1台のサーバ・プラットフォームに統合することができる。ユーザーは引き続きアナログカメラをIP統合技術を含めて使用することができる。実はソニーがオープンアーキテクチャを採用する理由は、サーバが他社製のカメラからのデータを処理することができるからである。

「セキュリティ用途を非セキュリティ用途にまで広げるには、当社はモニタリング用途に注目する必要がある。これまでに小規模な案件では数件あったのが、2008年には大規模な案件も増えてきている」と井上氏が語り、「NSR-1000シリーズやRealShot Managerに搭載されている“DEPA”と呼ばれるインテリジェントアラームの機能は、監視用途ばかりでなく来店者数の計測などマーケティング分析ツールとしても使われている」とも語った。

ハイビジョンネットワークカメラは、早晚セキュリティ用途だけでなくモニタリング用途でも活用される可能性を秘めている。ソニーとして、使用目的調査を実施する市場としては小売業や医療施設などがある。「小売業ではセキュリティカメラをモニタリ

ングやマーケティング分析用にも使う動きが広がりつつある。例えば、店舗の入口やレジ周辺で、セキュリティカメラを使ってスタッフや来客の動きを分析する時などに使える。一方、医療分野での映像モニタリングはまだまだこれからだが、医療訴訟対策などで病院内の映像を記録しようとする動きがある」と井上氏は解説する。そしてこうしたモニタリング用途では高画質であると同時に、遠隔によってカメラの操作ができることが重要だとも指摘する。

世界経済が停滞している環境下においても、ソニーはセキュリティ需要に関して成長していくという見解を有している。井上氏は「2009年の国内ビジネスも楽観は出来ないが、ソニーはパートナー、ユーザーのために引き続き新製品の導入とサポートの強化を行っていく」と語った。

## ソフトウェアの高度処理機能化

将来のセキュリティについて、ソニーではソフトウェアの役割を重視している。「ソフトウェアはハードウェアと同じ重要性が出てくる」と井上氏は見ている。同社はソフトウェアReal Shot Managerを開発した。このソフトウェアはDEPA(Distributed Enhanced Processing Architecture)という機能を有する。そして、カメラとRealShot Managerで分散処理を行うことにより高度な画像処理機能を実現する。単に動体を検知するだけでなく、画面上に設定したライン上を人や車が右から左

**当社は標準化の推進を通じて、ソニーの提供するユニークな機能やユーザーベネフィットをより幅広い市場に提供していきたい。**



へ移動した場合にアラームを発生するなど、より高度なアラーム検知ができる。また、あらかじめ映像データとともにメタデータを記録しておけば、記録済みの映像データに対し条件検出フィルタを適用し、検索処理を行うこともできる。本機能を利用することにより、監視時における操作要員の負荷軽減や映像検索の効率化が実現できる。

当分の間国内外の様々な要望に対処するため、ソニーはISVプログラムを経由してソフトウェアパートナーと

協業していく考えだ。井上氏は「ISVサポートはオンラインのポータルサイトを中心に行っている。これは2008年夏から開始している。ISVパートナーは、サイトから最新の技術情報やSDKにアクセスすることができ、当社の最新技術をいち早く利用することができる」と胸を張る。

「当社ではソフトウェア側とハードウェア側の双方からの要求が増加していることを理解している。顧客は簡単なインストールによる一体化した対応策を望んでいる。ISVプログラムにより当社は顧客の要望に適った対応策を用意することができる」と井上氏は言い切る。

なお、IPELAの名称は、IPネットワークのIPと「美しい」の意を持つイタリア語のBELLAとからなる造語である。井上氏はIPELAにはリアリティ、インテリジェンス、ユーザビリティの3つコンセプトがあると言う。そしてそれぞれについて「リアリティとは高画質である。具体的な例はメガピクセルカメラと間もなく発表するハイビジョンカメラである。インテリジェンスとはIPELAシリーズの高度処理機能と自動監視などである。そしてユーザビリティとはデュアルコーデックやマルチキャストなどで、これによりIP製品を実用的な柔軟性をもたらす」と解説した。

### ユーザーのための改革

ソニーはONVIF設立メンバーの1社として知られている。ONVIFとはネットワークビデオ製品のインタフェース

の規格標準化フォーラムである。これについて井上氏は「インタフェースの標準化はビデオセキュリティ製品をより簡単に設置し、利用したいという市場からの要請に応えるものである。ユーザーは様々な製品の中から適合した製品を選択して使うことが可能になる。例えば、パソコンやその周辺機器のようにプラグアンドプレイで使用できるようになる」と説明する。ソニーとしてもインタフェース標準化の推進は市場におけるネットワークビデオ製品の採用に寄与すると考えている。この規格が現実化することで、メーカー各社の合従連衡も出てくるだろう。他方、ソフトウェア供給側にとってもメーカーごとの対応の負担が軽くなるのも事実である。

また、互換性によりユーザーの要望を十分に満たしたシステムをより柔軟に開発することができる。公開される標準化スペックに基づいた製品の中からであれば、ユーザーは機器の増設や、システムのアップグレードを、特定のブランドに制限されることなく、これまでよりも幅広い範囲の製品から選択できるようになる。

井上氏はONVIFによるインタフェースの標準化の進展により非セキュリティアプリケーション市場でのネットワークビデオ製品の採用も進んでいくことを予測している。「当社は標準化の推進を通じて、ソニーの提供するユニークな機能やユーザーベネフィットをより幅広い市場に提供していきたい」と井上氏は決意を述べる。